

## 資料2 海外におけるセックスワークにおける コンドーム使用研究

(Vanwesenbeeck, 2001:251-255 を抄訳。〔 〕内は訳者)

Reasoned Action 理論のような伝統的な保健行動モデルは、セックスワークにおけるコンドーム使用を、ある程度までは説明できる(例えば、Sneed&Morisky 1998)。しかしながら、これらの保健行動モデルをセックスワークの場面に適応した時、その有効性は限界があるという考えが一般的になりつつある(例えば、Bloor, McKeganey, Finlay, & Barnard 1992, Browne & Minichiello 1995, Vanwesenbeeck, van Zessen, de Graaf, & Straver 1994)。とりわけ、今日重要なものとして議論されている、行動主体の意味世界や、権力関係の問題、相互作用におけるイニシアチブの取得、行動の背景における諸要素が、伝統的な個人観をもとづいた合理的説明によるモデルでは十分に考慮されていない。

最近のコンドーム使用/不使用の理由をさぐる研究は 1980 年代から顕著になった。セックスワークにおけるコンドーム使用に決定的な影響を持つ要素とは、セックスワーカーの置かれている経済状況である。西側諸国では、経済状況が女性ワーカー、男性ワーカー両方のコンドーム使用に影響を持つこと(例えば Jackson & Highcrest 1996)、男性ワーカーに影響を持つことが明らかになっている(例えば Simon, Morse, Balson, Osofsky, & Gaumer, 1993)。そして、経済状況は不況の時ほど強い影響力を持つ。西側諸国以外では、しかしながら、経済的困窮は多くのワーカーにとっての〔コンドーム使用の場面に限らない〕構造的な問題であり、彼女たちのコンドーム不使用と関連がある。Wawer, Podhisita, Kanungasukkasem, Pramualratana, and McNamara(1996)はタイを調査して、家族を養うための経済的紐帯を維持するために、ワーカーたちが大変なプレッシャーのもとにあることを書きとめている。さらに、彼女たちは雇用主に借金をしており、そのことがまた感染リスクへのさらされやすさを亢進させる要因となっている(van Griensven et al., 1995)。Wojcicki & Malala (2001) はヨハネスブルグのワーカーを調査して、経済的困窮とワーカー間の絶えざる客獲得競争のために、危険なセックスをせざるを得ないことを示している。

その他の背景要因は、働く場所と雇用条件である。ここには西側諸国とそうでない地域との興味深い違いが見られる。西側諸国でのコンドーム使用率は、屋内で働く組織されたワーカー(売春宿、クラブ、飾り窓)のほうが高く、屋外で働く組織されていないワーカー(ストリート、自宅)は比較的低いように見える(例えばニューヨーク市の事例の Deren, Shedlin, Davis, & Clatts, 1997, オランダの事例の de Graaf, van Zessen, Vanwesenbeeck, Straver, & Visser, 1996, オーストラリアの事例の Pyett & Warr, 1997)。屋内のワーカーは、売春宿の経営者から、ある特定の行動を行うよう、規則を破らないよう、プレッシャーを受けやすい。一方、ストリートのワーカーは、素早く仕事を済ませなくてはならず、警察の取締りをのがれるために短時間で交渉をせねばならず、また、ストリートでは比較的頻繁に暴力沙汰が起るため、より感染リスクにさらされやすい。それに対して、非西洋諸国、とくにアジア地域では、売春宿やナイトクラブで働いているワーカーのほうが、いわゆるコミュニティベースで働くワーカーに比べて、コンドームを使わない傾向がある。インドネシアの例は Joesoef et al.(2000)、タイの例は van Griensven et al.(1995) と Kilmarx et al.(1998)、カンボジアの例は Prybylski and Alto (1999)、南ベトナムの例は Thuy et al.(1998) によって明らかになっている。これらの研究者たちは、こうした現象が起こる理由を、売春宿で働くワーカーはたいてい田舎出身で住まいも売春宿であるため、自分の家で働いているワーカーよりも孤立しており、自己決定の自由が無いためだと分析している。加えて(そして、それに関連して)、売春宿で働いている女性たちはしばしば若く、社会経済的地位も低く、経験も少なく、大都市に居住している期間が短い。

客との相互作用や交渉においてワーカーがどれだけイニシアチブを取れるかは、コンドーム使用に決定的な影響を持つ。Wong と共同研究者は、自尊心の低さ、コンドーム交渉の知識の欠如、客をコンドーム使用で困らせたくないといった恐れが、シンガポールの女性ワーカーのコンドーム不使用の原因であるとみている(Wong, Archibald, Chan, Tan, & Goh, 1994, Wong, Chan, Koh, & Wong, 1995)。さらに、なじみの客は安全だとう誤った知識を持っているワーカーや、ピアや経営者からのサポートが無いためにコンドーム交渉で完全に受け身になっているワーカー、エイズにたいして無関心なワーカーのグループもいた。Pickering, Quigley, Hayes, Todd, and Wilkins (1993) はガンビアでの商業的セックスにおいて、客がなじみになるにつれてコンドーム使用率が下がることを発見している。はじめての客とのセックスでは 91% が使用するが、10 回以上来ている客になると、コンドームが使われる確率は 37% に減る。

(続)

## (続き)資料2 海外におけるセックスワークにおける コンドーム使用研究

男性ワーカーの場合も、ワーカーよりも客がイニシアチブを取ってしまうことは安全でないセックスにつながりやすい。Browne and Minichiello (1996a) は男性ワーカーのイニシアチブの欠如は、取引における地位や、ワーカーとしての生活歴の長さ、年齢、経済的地位や学歴、ワーカーとしての生活の知恵の有無、セックスの技術の有無、ドラッグやアルコールの摂取量、性アイデンティティへの満足度と関係があるという。私たちの研究(de Graaf, Vanwesenbeeck, van Zessen, Straver, & Visser, 1994)では、27人のオランダの男性ワーカーを調査したところ、自らをゲイと自認している人がより大きなリスクにさらされることが示唆された。その理由は、次のように説明される。彼らは自身の家から働きにでていることが多いが、その家ではストリートや売春宿よりもはるかに親密な性交渉が行われている。その延長線上で、ストリートや売春宿でも、ワーカーは客にたいしても親密さや信頼や性的魅惑の感情を持ってしまふからである。また、Boles and Elifson (1994a)やElifson, Boles, and Sweat (1993)の研究では、同性愛の男性ワーカーは、有償無償問わず、危険な性行動(受け身のアナルセックスや多数のパートナーとのセックスを含む)を行うため、HIVの感染率が高い。一部の同性愛の男性ワーカーはより多くの快楽を客から引きだそうしたり、客に魅力を感じることもあるが、そのようなことがあると、コンドーム使用が妨げられるかもしれない(例えば、Joffe & Dockrell 1995, Simon et al, 1993)。

同様に、女性ワーカーの場合も、なじみの客や魅力的な客に対してはコンドームを使用しないことがある(例えば、Morris, Pramualratana, Podhisita, & Wawer, 1995)。我々の研究(Vanwesenbeeck, de Graaf, van Zessen, Straver, & Visser, 1993a, Vanwesenbeeck, 1994, Vanwesenbeeck, de Graaf, van Zessen, Straver, & Visser, 1995)では、絶えずコンドームが使われるのは、女性ワーカーが適切に能動的だが徹底的にビジネスライクな態度で働いている場合であった。プロ性に徹したがゆえに客にたいして過度にフレンドリーになると、避けることもできるが、[感染の]リスクを負うことになりやすい。それと関連して、避けたいリスク、つまり、高いリスクは、消極的な勤務態度、プロ意識の低さ、好ましくない労働条件、経済的・要求度の高さ、不健康さ、仕事への満足度の低さ、仕事に関するものそうでないものを聞かない自己衛生感の高さと関連している。プエルトリコのセックスワーカーを調査した Alegria et al. (1994) と Burgos et al. (1999) は鬱傾向、薬物使用とHIVに感染しやすい行動の関連性を見ている。ドラッグを使用しているワーカーは、概して、経済的理由からコンドームを使わないことになりやすい。しかし、Gossop, Powis, Griffiths, and Strang (1995) はロンドンの51人のワーカーに調査して、薬物使用と無防備なセックスの間に関連性を認めなかった。そうではなく、関連性はアルコール消費との間であった。

コンドーム使用に影響を与える態度や相互作用やその背景にまつわる要素は、客の側にも認められる。559人の客を対象とした我々の調査(de Graaf, van Zessen, Vanwesenbeeck, Straver, & Visser, 1997)では、低学歴の客、多くの商業的セックスに接している客、多くの「なじみの」ワーカーに接している客ほどコンドームを使わない傾向が明らかになった。コンドームを使わない客は、使わ客よりも、商業的セックスをしたがる感情的傾向が強いのか、そうでなければ、様々なセックスを試したいという欲望を持っている。彼らは、ワーカーや売春に対してネガティブな感情を持っているのに、いやいやながらも、ワーカーの元を訪れている。少数のオランダの客を対象とした初期の研究では、「決してコンドームを使用したからない客」の一群があった。彼らは、「[金銭を媒介としてセックスサービスを購入するという]ゲームを受け入れないために、ゲームのルールも受け入れたくないのだった(Vanwesenbeeck et al, 1994)。これらの客は、弱々しいワーカーのもとに行く傾向があるようだ。これに関連して、我々は、2つ以上の異なる無防備な性関係によって形づくられた異なる業態の売春の間で成立する性関係のネットワークが、インタビューした男性のわずか3%しか取り込んでいなかったことを発見した。ゆえに、オランダにおける売春は、単純なネットワークではなく、たくさんのばらばらにつながった環の寄り集まりによって構成されているといえる(de Graaf et al, 1996)。Plumridge, Chetwynd, Reed, and Gifford (1996) は、ニュージーランドの24人の客への調査から、リスクにかんする客による言説の四類型をまとめている。一つは「防疫ライン cordon sanitaire」概念、つまり「安全な地域」を「危険な地域」から分かちようとする考えによるもので、もっとも多い。ほかには、「運命論」あるいは「不死身論」である。特にストリートを利用する客は、個々の女性が病気を持っているかどうかを自分で判断できるとする「専門家の半信論 expert judgement」に依拠している。

## 一般女性における性意識と性行動

—セクシュアルヘルスとメンタルヘルスの観点から—

野坂 祐子(大阪教育大学 講師)

### 研究要旨

本研究では、青年期から成人期の女性の性意識および性行動に関する研究を概観し、とくにCSW類似行為について言及された内容を検討する。また、女性のセクシュアルヘルス(性の健康)とメンタルヘルス(精神健康)という二つの健康問題に関わる問題であり、今後、女性に対する有効なHIV予防および介入を展開するうえで、有益な示唆が得られるものと考えられるため、HIV/AIDSを含めた女性の性の健康/権利に関する問題として、性暴力やドメスティック・バイオレンス(DV)など、性的関係に伴うリスクについても検討した。研究方法として、女性の性意識および性行動に関する先行研究と社会的言説を収集するため、おもに心理学、社会学、臨床心理・精神医学および周辺領域の書籍・学術論文を中心に概観した。検索手続きは、PsychLitやPubMed等の学術論文データベースや財団法人日本性教育協会の蔵書リストを参考に、広く本テーマに関連する文献を収集した。

### 1. 研究目的

女性のHIV/AIDS感染予防には、性娯楽施設・産業に係る人々(以下、CSW)のみならず、広く一般女性の意識・行動を視野に入れた取り組みが不可欠である。第4回世界女性会議において採択された行動綱領のうち「女性と健康」に関しては、HIV/AIDS及びその他の感染症が、女性にとって社会的にも発育においても、健康へ多大な影響を及ぼすことが指摘されており、女性のセクシュアルヘルスとリプロダクティブ・ヘルスの問題に対処するためのジェンダーに配慮した情報、各種サービス、予防プログラム、先導的事業、研究、資源の増加とフォローアップが戦略目標として掲げられている(総理府, 1995)。

日本において、CSWを対象とした調査(池上ら, 2004; 水島ら, 2005; 要ら, 2005)では、対象者はHIV/AIDS予防に関する知識が高いが、店の方針や顧客の態度・行動によってコンドーム使用が阻害されることが指摘されている。しかし、性娯楽施設・産業の多様化によりCSWの就労形態が変化し、性娯楽施設・産業に係る者としての自己認識・アイデンティティには個人差があることが推測される。そのため女性を「CSW/非CSW」と二分化することには限界があると考えられる。さらに、「非CSW」として自己認識をしながらCSWに類似する性行動(以下、CSW類似行動)をとる層におけるHIV/AIDS感染のリスクについては、現状把握と問題が明らかにされていない。

こうした背景から、本研究では、まず青年期から成人期の女性の性意識および性行動に関する研究を概観し、とくにCSW類似行為について言及された内容を検討する。また、HIV/AIDSを含めた女性の性の健康/権利に関する問題として、性暴力やドメスティック・バイオレンス(DV)など、性的関係に伴うリスクについても検討する。これらは、女性のセクシュアルヘルス(性の健康)とメンタルヘルス(精神健康)という二つの健康問題に関わる問題であり、今後、女性に対する有効なHIV予防および介入を展開するうえで、有益な示唆が得られるものと考えられる。

### 2. 研究方法

女性の性意識および性行動に関する先行研究と社会的言説を収集するため、おもに心理学、社会学、臨床心理・精神医学および周辺領域の書籍・学術論文を中心に概観した。検索手続きは、PsychLitやPubMed等の学術論文データベースや財団法人日本性教育協会の蔵書リストを参考に、広く本テーマに関連する文献を収集した。

(倫理面への配慮)

文献調査のため、対象者等への倫理的配慮はとくになし。

### 3. 研究結果

#### 3-1. 女性の性意識および性行動

日本における女性の性意識および性行動に関する調査としては、女性誌『モア』が1980年と1987年、1998年の3回にわたって実施された大規模な読者アンケートがある（集英社モア・レポート、1983；モア編集部、1986；小形、2001）。1980年に実施された初回調査は、1976年にアメリカで発表された『ハイト・レポート』の影響を受けて実施されたものであり、5,000名を超える女性の回答は社会的にも大きな反響を呼ぶものであった（小形、2001）。

これに続き、一般男女を対象にした性生活全般に関する調査がいくつか実施されている。石川ら（1984）の紹介による共同通信「現代社会と性」委員会調査報告は、約2,200人の配偶者を有する男女を対象としており、夫婦間の性交回数や時間等を尋ねている。対象者は、官公庁や大企業の管理職の男性とその妻に限定されている。1991年に実施された「セックス・パートナー・リレーション」日本調査（宗像ら、1992）や、2004年実施の「男女の生活と意識に関する調査報告書」（佐藤ら、2005）などのほか、朝日新聞社（2001）による夫婦間の性行動調査では、インターネット調査の手法が用いられている。

おもに10代から20代にかけての若年女性の性意識や性行動についてのレポート（村岡、1994；須藤、2002；小田ら、2003など）では、避妊や中絶、STDやHIVに関する意識が紹介されており、20代から30代の女性へのアンケート（アエラ編集部、2002）では、それらのトピックスに加えて女性の性欲や自慰についても尋ねている。

また、高校や専門学校、大学など学校を通じて実施された調査では、初交年齢やHIV/AIDS予防行動の実態を把握することを目的にしたものが多く、各地で類似の調査が行なわれている。2002年に、2,961名の兵庫県立高校2年生を対象に実施された調査（「高校生の性についてのアンケート」）では、性の意識と行動および若者の性に影響を及ぼす要因について尋ねている（財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構家庭問題研究所、2003）。結果、男子の85.6%、女子の83.6%が「高校生のセックス」を受容しており、性交経験は、男子28.6%に比べ、女子のほうが34.8%と多かった。同年に、愛知県私学協会性教育研究会によって愛知県内の私立高校の高校生5,570名（うち女子2,583名）を対象に行った調査（2003）では、性交経験率は学年が上がるにつれ上昇し、どの学年においても女子が男子を上回っていた（1年生：女子25.8%、男子

19.2%、2年生：32.0%、28.2%、3年生：43.4%、34.9%）。

2005年に財団法人日本性教育協会が中学生、専門学校生および大学生に対して行なった性行動調査（2006）では、全対象者が5,510名という大きな規模のものであり、青年期前期から後期にかけての性行動の特徴を捉えることができる。それによると、性交経験率は大学生では女子62.2%（男子63.0%）、高校生では女子30.3%（男子26.6%）、中学生は男女とも5%未満であった。また、性交経験者のうち避妊を行なっている割合は、高校生・大学生の男女ともに5割から6割程度であり、避妊の主な方法として挙げられている（95%以上）コンドーム使用については避妊行動実行者のうち「必ず使用する」者は約半数にとどまっている（性教育協会、2006）。また、大学生のエイズに対する意識と行動に関して、秋田県性教育研究会の調査では、エイズに対する認識度は8割弱程度であり、「エイズに対する予防策を取るべきだと思う状況にありながらそれが取れなかった場合があるか」について、ある者が5.3%、ない者が58.3%、わからない・確信がないと回答した者が36.3%であり、エイズに関する認識があっても実際の性行為場面でコンドーム使用ができなかったものがあることを明かにしている（秋田県性教育研究会、2000.3）。

#### 3-2) 金銭が介在する性行動に関する認識と態度

一般女性を対象に、CSWやCSW類似行動について尋ねた調査は数が限られている。社会的背景として、1985年にテレフォンクラブ（テレクラ）、1986年に伝言ダイヤルの流行がある。1998年に実施された既述の「モア・レポート99」では、「お金や高価なプレゼントをもらうことを目的に、セックスをした」経験のある者は5.8%であり、ほとんどが金銭を介したものであった（小形、2001）。木原ら（2000）の調査では、「過去1年間に金銭の授受を介した相手とセックスをした」女性は0.3%であった。なお、この項目では、金銭の受け取り手と支払い手は明らかにされていない。

また、2000年に雑誌『現代』誌上での公募により回答者を募集し（対象者3,268名）、インターネットを用いた調査紙調査（岩上2000ab）では、CSWとの交渉を除く初交年齢（女性19.2歳、男性20.2歳）や、金銭が介在した性行動について尋ねている。男性の回答からは、素人女性との性的サービスの交渉の経験を持つ者がいることが示されており、「アマチュアの女性セックスワーカーが、世代を超えてじわじわと増殖しつつある」ことが示唆されている。さらに、女性回答者のうち、セックスワーク

経験のある者は4.1%（1977人中81人）であった。そのうち、プロとしてセックスワークを行った者は17人であり、その他多くは「アマチュア」として金銭を得ていた。

「アマチュア」としてCSW類似行動をとる者の多くは、「援助交際」を行っていた（82.9%：18人）。岩上（2000ab）は、この結果について「供給の増大（素人女性のセックスワーカー化）は、それを求める男性側の、旺盛な需要に支えられている」と考察している。

素人女性のセックスワーカー化については、既述した社会的流行を背景として1980年代半ばから指摘されはじめたようである。1985年のテレクラ・ブームを迎える少し前の「売春対策の現況」（総理府、1983）では、「売春の形態では、デートクラブ、愛人バンクなど客の求めに応じてホテル等に派遣され売春を行う『派遣型』売春が、売春行為者等実態調査によれば全体の4割を占め、個室付浴場の接客婦として働くなかで売春を行う『個室浴場型』が2割、路上などで客を見付け売春を行う『街娼型』が1割強、マントルや個室付マッサージなど新しい形態の店で働くなかで売春を行う『新風俗店型』が、それぞれ1割となっている。特に、派遣型及び新風俗型の売春が全体の大きな部分を占めるに至っている」とあり、売春就労者の平均年齢は29歳で20代前半が最も多く、街娼型では年長者が多いと述べられている。就労者の生活背景については、「全体の7割が標準的住居に居住し、中程度の生活をしている。離婚者が多いなど、結婚生活上の問題は多い。売春行為者の3割程度には経済的に依存している男性が存在しているが、売春を強制したり金銭的な搾取が著しい例はあまりみられない」とある。

より若年層を対象としたCSWおよびCSW類似行動に関しては、1997年に、高校生女子600名を対象に実施された「援助交際」に対する調査（福富ら、1998）により、「金銭と引き換えにお茶やデートをすること」がある者が4.8%、「金銭と引き換えに性交以外の性的行動をすること」の経験者が2.3%、「金銭と引き換えに性交をすること」が2.3%との結果が示されている。また、同年に東京と埼玉の高校生を対象に実施された調査（深谷ら、1998）では、「援助交際」の経験のある女子は4.4%であった。2年生では3.8%だが、3年生になると5.1%に増加する。また、学校の学力レベルが低いほど経験率は上昇し（下位校では7.9%）、埼玉（3.3%）に比べ東京のほうが5.9%と高いことから、「援助交際」の経験においては学力を背景とする学校差や都市化の地域差が関連することが推測されている。また、警察庁生活安全局少年課の調査（2004）では、「援助交際の相手方を探すため」に携帯電話を利用

した女子が、非行中学生の13.5%、非行高校生の12.2%（いずれも、調査期間中に検挙・補導された者）で、一般生徒も高い経験率であった。

CSW類似行動への若者の認識については、既述の「高校生の性についてのアンケート」（財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構家庭問題研究所、2003）で、「金銭がらみのセックス」について、「かまわない／どちらかといえばかまわない」と受容している者は、女子が9.3%、男子が15.0%であった。また、女子の26.4%、男子の18.7%が出会い系サイトを利用した経験を有し、利用者のうち女子の50.8%、男子の42.0%が出会いサイトで知り合った人と実際に会ったことがあると回答している。出会い系サイトの利用者のうち、女子5.1%、男子5.5%が「トラブルに巻き込まれた」経験を持っていた。また、女子の場合、出会い系サイトの非利用者に比べ、性感染症の感染率が高い傾向もみられた（利用者の感染率6.3% vs. 非利用者の感染率3.3%）。ほかに、性教育協会による調査（2006）では、高校生と大学生に対し、金銭を媒介とする性行為に関する意識を調べているが、「お金や物をもらったりあげたりしてセックスをすること」を「よくない／どちらかといえばよくない」と回答した者は、高校生の女子87.6%（男子77.9%）、大学生では女子84.7%（男子67.5%）であった。

ほかに、亀山（2005；2006）では、一般女性へのインタビューから、性娯楽・産業を利用する（顧客として男性CSWと関わる）女性について紹介されているが、個人の経験談をもとに女性の性行動について述べたものであり、一般女性全体の行動傾向はまだ把握されていない。

性風俗産業の女性向け一般書（松沢2001：2002）では、性感染症の予防についても言及されており、CSWの素人化やプロとのボーダレスな状況のなかでの具体的な指南書ともなっている。

### 3-3) 性的関係における性暴力と健康問題

女性の性行動のうち、本人の望まない性行為は性暴力ということができ、性的言動の強要やレイプ、性虐待などを指す。性暴力は社会的なスティグマを伴いやすく、従来から暗数の多さが指摘されているが、日本においては1996年以降、実態を把握するための調査が重ねられている。

大学生および成人女性を対象とした研究では、何らかの性暴力被害にあった者は、全体の48%（石井ら、2002）もしくは74.0%（岩崎、2003）と報告されている。レイプの被害率は、成人で1.8%（小西、1996）から8.3%（小西、1999）、

高校生で 5.2% (野坂ら, 2005) の数値が示されている。いずれの調査でも、望まない挿入行為を行った相手は、恋人や知人などの知り合いが多く、ステディな関係性における性的強要が少なくないことが指摘されている。2006 年に神戸市内の私立高校に通う高校生を対象とした調査 (神原, 2007) でも同様の結果が示されている。「好きでない相手との性関係体験」がある者は女子で 4.4%、男子 4.5%、「恋人から性的行為を強要された」経験者は女子 8.8%、男子 3.9%であった。神原 (2007) は、「男女ともに、恋愛における性関係に許容的であるほどジェンダー意識は強い。ジェンダー意識は根強く男性優位を疑わないまま、恋愛における性関係に許容的である高校生が少なくない現状は、デート DV や望まない妊娠の増幅を危惧させるゆえに、決して放置すべきではない」とし、性的関係性とジェンダー観の関係性を示唆している。

配偶者もしくはパートナー間における暴力 (DV) については、日本では 1998 年に初めて疫学調査が行われ (東京都生活文化局, 1988)、2006 年に内閣府が行なった調査では、女性の 10.6% が DV 被害を経験しており、さらに 7.2% が「異性から無理やり性交をされた被害経験がある」と答えている (内閣府男女共同参画室, 2006)。被害時期は、20 代が 36.8% と最も多く、ついで中学卒業から 19 歳までの時期が 23.7% であり、10 代と 20 代の性暴力被害のリスクの高さが示されている。

加えて、若年女性のなかでも特にリスクの高い層として、薬物使用や虞犯行為により補導された女子非行少年が挙げられる。児童自立支援施設に保護された女子の性暴力被害率は一般女子の 10 倍以上であり、中絶経験率や薬物使用率も高い (藤岡, 2006)。金銭の授受を伴う性行為の経験者も多いが、薬物使用や STD 感染の問題が伴うと指摘されている。

性暴力被害は、妊娠や STD/HIV 感染、性器やその他の身体の外傷といった身体的なリスクに加え、心的外傷性ストレス障害 (PTSD:DSM-IV) などの不安障害や気分障害などの精神面への影響も大きいことが明らかにされている (安藤ら, 2000; 廣幡ら, 2002; 石井ら, 2002; 廣幡, 2003; 野坂ら, 2005 ほか)。

### 3-4) 女性の性行動と HIV 感染リスク

女性の HIV 感染リスクについて、森田 (1992) は調査結果から「コンドームの使用経験にかかわらず、大部分の女性が避妊法としてのコンドームは知っていても、20 歳代前半の女性は、他の年代の女性に比べエイズ感染防止法としてのコンドーム使用をあげる人が有意に少なく、

このような知識不足が必要なときにコンドームを予防的に使用することを妨げるだろうと考えられる。また、たとえ感染予防についての知識があったとしても、女性は男性に比べ性関係において受動的態度であるので、実際にはみずからすすんでコンドームを使用することは考えづらい」と述べており、性関係におけるジェンダーを考慮する必要性を指摘している。

また、最近の海外の研究からは、性暴力の既往と HIV 感染のリスクの高さが指摘されている。Campbell ら (2006) は、ニューヨークのアメリカインディアン/アラスカネイティブの女性 112 名に対人暴力、メンタルヘルス、HIV のリスク行動、求助行動について尋ねた。そのうち 65% は何らかの対人暴力を経験しており、子どもの頃の身体的暴力は 28%、レイプは 48%、DV は 40%、複数の被害経験があると回答した者は 40% であった。こうした被害体験は、抑うつ、情動不安、援助を求める行動のほか、高い HIV 感染リスクを伴う性行動の増加と関連していた。性的虐待と HIV 感染のリスクについては海外でいくつか報告されているが、これらの関連については性的虐待と HIV の心理的な影響を集積した治療の取り組みについての報告があるのみで、実証的な研究はほとんどない。Sikkema ら (2004) は、HIV/AIDS と性的虐待の既往のある集団に介入プログラムを実施した結果、75% 以上の対象者のトラウマ (心的外傷) 症状が一つ以上改善したと報告している。予備的な研究ではあるものの、性的虐待の既往をもつ HIV 感染者のサポートにおいては、メンタルヘルスと二次予防の両方に関する介入を扱う必要性が示唆されている。また、人種やセクシュアリティ、生活、他の疾患既往等のさまざまな多様性を考慮し、それに伴うストレス要因を把握することが必要といわれている。

## 4. 考察

本調査では、いわゆる一般女性における性意識と性行動に関する先行研究を概観し、1) 女性の性意識と性行動、2) 金銭が介在する性行動に関する認識と態度、3) 性的関係における性暴力、4) 性暴力被害と HIV 感染リスクの 4 点からまとめた。

女性の性行動に関しては、1980 年の女性誌『モア』の大規模な読者調査をはじめいくつかの調査やレポートが行なわれ、性交率やコンドーム使用率などが明らかになっているが、金銭が介在する CSW 類似行動については「援助交際」を中心に検討されている調査があるほかは、ま

だ十分な資料が得られていない。1980年代半ばから、テレクラや伝言ダイヤルが流行し、1990年代後半からは携帯電話の普及と出会い系サイトの展開を背景としてか、2000年以降の調査では「アマチュアの女性セックスワーカーの増加」が指摘されるようになった。また、高校生の「援助交際」の経験率も2%から6%を示しており、CSW類似行動の若年化が示唆された。CSWの就労形態の変化とそれに直接的／間接的に関わる女性の意識や行動については、今後、実態把握のための調査・介入等が必要であるといえる。

また、性的体験のうち性的強要を伴う性暴力体験は女性の多くが経験している出来事であり、レイプや性虐待などHIV感染のリスクを伴う被害も少なくないことが明らかになった。こうした行為は、配偶者や恋人などステディな性的関係にある相手によってなされることがほとんどであったことから、女性のセクシュアルヘルスとメンタルヘルスを考えるうえで、性的関係性におけるジェンダー格差については、研究および介入を進めるうえで欠かせない視点であるといえよう。

#### <引用文献>

- AERA編集部編(2002)「AERA SEX REPORT」. 朝日新聞社.
- 愛知県私学協会性教育研究会(2003)「高校生の性に関する調査」報告書.
- 秋田県性教育研究会(2000)「大学生のエイズに関する意識と行動について一調査研究報告一」. 性を考える Vol. 45, No. 3. p. 1-31.
- 朝日新聞社(2001)調査「夫婦の性1000人に聞く」.
- 安藤久美子, 岡田幸之, 影山隆之, 飛鳥井望, 稲本絵里, 柑本美和, 小西聖子(2000): 性暴力被害者のPTSDの危険因子一日本におけるコミュニティサーベイから. 精神医学, 42(6); 575-584.
- Evans-Campbell, T., T. Lindhorst, B. Huang, et al., (2006) Interpersonal violence in the lives of urban American Indian and Alaska Native women: implications for health, mental health, and help-seeking. Am J Public Health, 96(8): p. 1416-22.
- 藤岡淳子(2006)「女子の性行動, 性被害体験及び非行の実態調査」. 日本犯罪心理学会第44回大会.
- 深谷和子・三枝恵子・小原孝久(1998)「モノグラフ・高校生'98」. vol. 52. 援助交際. ベネッセ教育研究所.
- 福富護ら(1998)「『援助交際』に対する女子高校生の意識と背景要因 報告書」. 財団法人 女性のためのアジア平和国民基金.
- モア編集部(1989)「モア・レポート NOW一女の性とからだの本」. 集英社.
- 廣幡小百合, 小西聖子, 白川美也子, 浅川千秋, 森田展彰, 中谷陽二(2002)「性暴力被害者における外傷後ストレス障害一抑うつ, 身体症状との関連で」. 精神神経学雑誌, 104(6); 529-550.
- 廣幡小百合(2003)「女性のトラウマとメンタルヘルス」. 最新精神医学, 8(2); 109-114.
- 池上千寿子, 要友紀子他(2002-2004)「日本在住のCSWにおけるHIV, STD関連知識・行動及び予防・支援対策の開発に関する研究」平成12~14年度厚生科学研究費補助金先端的厚生科学研究分野エイズ対策研究「HIV感染症の疫学研究」(主任研究者・木原正博). 石井朝子, 飛鳥井望, 小西聖子, 柑本美和, 岸本淳司(2002)「性的被害によるトラウマ体験がもたらす精神的影響一東京都内女子大学生調査の結果より一」. 臨床精神医学, 31(8); 989-995.
- 石川弘義・斎藤茂男・吾妻洋(1984.6)日本人の性. 文藝春秋. (共同通信「現代社会と性」委員会調査報告. 副田義也・藤村正之・小高良友).
- 岩上安身(2000a)「裸の日本人『性行動』と『性意識』の全貌」. 現代2000年6月. p. 163-182.
- 岩上安身(2000b)「裸の日本人『性行動』と『性意識』の全貌」. 現代2000年7月. p. 164-183.
- 岩崎直子(2003)「性被害者の心理と支援に関する研究」. 大阪大学 人間科学研究 5号; 301-309.
- 亀山早苗(2005)「しない女」. 講談社.
- 亀山早苗(2006)「性を追う女たち一愛と快感」. 講談社.
- 要由紀子・水島希(2005)「風俗嬢意識調査一126人の職業意識一」. ポット出版.
- 警察庁生活安全局少年課(2004)「青少年の意識・行動と携帯電話に関する調査研究報告書」.
- 神原文子(2007.1)高校生にとっての家族・愛・性. 青少年問題 第625号(第54巻 新年号). p. 8-13.
- 木原正博ら(2000)「日本人のHIV/AIDS関連知識, 性行動, 性意識についての全国調査一日本人のHIV/STD関連知識, 性行動, 性意識に関する性・年齢別分析一」平成11年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV感染症の疫学的研究 研究報告書.
- 小西吉呂, 名嘉幸一, 和氣則江, 石津宏(2000)「大学生の性被害に関する調査報告一警察への通報および求められる援助の分析を中心に一」. こころの健

- 康, 15(2):62 - 71.
- 小西聖子 (1996) 「日本の大学生における性被害の調査」.  
日本＝性研究会議会報, 8(2):28 - 47.
- 小西聖子 (1999) 「少年の性暴力被害の実態とその影響に  
関する研究報告書」. 性暴力被害少年対策研究会. 財団  
法人社会安全研究財団女性研究事業.
- 松沢呉一 (2001) 「風俗ゼミナール [女の子編]」. ポット  
出版.
- 松沢呉一 (2002) 「風俗ゼミナール [上級 女の子編]」.  
ポット出版.
- 水島希他 (2004-2005) 「性風俗産業従事者の予防啓発の  
ための組織化と他セクターとの連携をはかるプログ  
ラムの開発」平成 14～15 年度厚生科学研究費補助金  
先端的厚生科学研究分野エイズ対策研究「個別施策層  
に対する固有の対策に関する研究」(主任研究者・樽  
井正義).
- 森田眞子 (1992) 「日本人女性のエイズ・ウイルス感染リ  
スクと予防策」. 宗像恒次編. エイズ・サバイバル. 日  
本評論社. p. 93-118.
- 宗像恒次・田島和雄 (1992) 「エイズとセックスレポート  
／JAPAN」. 日本評論社.
- 佐藤郁夫ら (2005) 「第 2 回男女の生活と意識に関する調  
査報告書」(平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金  
(子ども家庭総合研究事業) 研究, 望まない妊娠、人  
工妊娠中絶を防止するための効果的な避妊教育プロ  
グラムの開発に関する研究).
- 村岡清子 (1996) 「少女のゆくえ～インタビューの向こう  
に見えるもの」. 青樹社.
- 内閣府男女共同参画室 (2006) 「男女間における暴力に  
関する調査」.
- 野坂祐子, 吉田博美, 笹川真紀子, 内海千種, 角谷詩織  
(2005) 「高校生の性暴力被害と精神健康との関係」.  
トラウマティックストレス, Vol. 3(1):67-75.
- 小田洋美・北原みのり・早乙女智子・宗像道子 (2003) 「ガ  
ールズセックス」. 共同通信社.
- 小形桜子 (2001) 「モアレポートの 20 年」. 集英社新書.
- Sikkema, K. J., N. B. Hansen, N. Tarakeshwar, et al.,  
(2004) The clinical significance of change in  
trauma-related symptoms following a pilot group  
intervention for coping with HIV-AIDS and  
childhood sexual trauma. AIDS Behav, 8(3):  
p. 277-91.
- 総理府編 (1983) 「売春対策の現況」. ぎょうせい.
- 総理府 (1995) 「第 4 回世界女性会議 行動綱領(総理府  
仮訳) 第 IV 章 戦略目標及び行動 C: 女性と健  
康, 1995.
- 須藤廣編 (2002) 「高校生のジェンダーとセクシュアリテ  
ィ～自己決定による新しい共生社会のために～」. 明  
石書店.
- 集英社モア・レポート研究班 (1983) 「モア・レポート—  
日本の女性たちが、はじめて自分たちの言葉で性を語  
った」. 集英社.
- 東京都生活文化局 (1998) 「女性に対する暴力. 調査報告  
書」.
- 財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構家庭問題研究所  
(2003) 「青少年の性意識と性行動に関する調査研究  
報告書」.
- 財団法人日本性教育協会 (2006) 「青少年の性行動」第 6  
回調査報告.

## 5. 自己評価

### 1) 達成度について

一般女性の性行動および性意識について、おもに CSW 類似行動を含む実態と HIV 感染リスクについて言及された先行研究を概観した。性行動全般にわたる調査研究のうち、とくに上記の 2 点に絞ったため関連研究を十分に網羅したとは言えないが、次年度以降に一般女性の CSW 類似行動を検討するうえでの資料を得ることができた。

### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

先行研究より、一般女性の CSW 類似行動については、若年層の「援助交際」に焦点をあてた研究がなされているものの、金銭が介在する性行動の実態についてはほとんど把握されていないことが明らかになった。このことは次年度以降に計画している CSW 類似行動の実態調査を実施するための必要性の一つの根拠となるといえる。また、一般女性の HIV 感染を含むセクシュアルヘルスおよびメンタルヘルスの改善・向上に関する社会的意義は大きい。

### 3) 今後の展望について

青年女子および一般女性の性意識・性行動に関する質問紙調査を実施する。調査実施にあたり、ヒアリング調査を行い、性風俗に対する意識や性風俗における HIV/AIDS の感染リスク認知、性風俗や性風俗に類似した行為の経験状況などを把握する。それにもとづき、性風俗の「素人／玄人のボーダレス化現象」と HIV/AIDS の感



染リスク認知／行動について調査する。調査方法は、できるだけ幅広い層の女性を対象にするために、一般雑誌等のメディア活用やインターネット等の利用も検討する。

## 6. 結論

先行研究より、一般女性のCSW類似行動については、若年層の「援助交際」に焦点をあてた研究がなされているものの、金銭が介在する性行動の実態についてはほとんど把握されていないことが明らかになった。

## 7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

なし。

## 性娯楽施設・産業に係る人々への HIV/AIDS 予防介入の可能性

—海外の先行事例の検討を通して—

中村 美亜(東京藝術大学非常勤 講師)

### 研究要旨

わが国における従来の性娯楽施設・産業に係る人々に対する研究は、CSW 自身の意識改革と行動変容に焦点がおかれていた。しかし、より効果的な予防介入を実施するためには、CSW と顧客あるいは店舗環境との関係性に着目する必要がある。そこで、本稿では、こうした新たな視点からの研究調査・予防介入実践への準備段階として、CSW と男性顧客や経営者・店舗従業員などとの関係、また、環境改善などに踏み込んだ海外の先行調査研究について文献レビューを行った。

個別の研究については、以下で詳しく述べられるが、全体を通じて明らかになったのは以下のことがらである。①顧客に対する大規模調査や予防介入は各地で実施されており、一定の効果をあげている。②CSWの行動変容は、マネージャーや店舗従業員の理解があってはじめて促される可能性が高いことが示唆されている。③非店舗型CSWの予防行動は、店舗型以上に、顧客の態度によって左右されやすい。④欧米流の人権運動だけではなく、アジアのCSWの文化・社会的状況に即した予防介入方法を開発する必要がある。

ここに挙げられた海外の先行事例は、わが国での新たな予防介入実践へのヒントを数多く与えてくれる。これらを参考にしながら、日本の実情にあった「しかけ」づくりを開発し、実践していくことが今後期待される。

### はじめに

性的接触で生じる HIV/AIDS 感染を予防するため、コンドームの使用が有効なのは世界的に認知されていることである。特に性娯楽施設・産業に係る人々については、HIV 感染拡大・予防の鍵を握っていると目され、コンドーム使用の重要性が叫ばれ続けてきた。実際、わが国でも、これまで SWASH(Sex Work and Sexual Health) や FISH(Fuzoku-workers Invite to Sexual Health) をはじめとする CSW(commercial sex worker)の当事者グループが、10 年余りにわたって予防啓発活動を続けている<sup>1</sup>。また、厚生労働省のエイズ対策

事業も CSW を研究対象として度々取り上げてきた<sup>2</sup>。

しかし、当研究班が 2006 年度におこなった性娯楽施設の男性利用者に対する調査によると、利用経験者の 40%超がコンドーム不使用で(男性性器の膣への挿入を伴う)セックスをしており、コンドームの使用が広まっているとは言い難い。本研究は、この分野における従来の活動や調査研究が、CSW 自身の意識改革と行動変容に焦点化してきたことにある種の限界があったのではないかという

<sup>1</sup>要由紀子・水島希『風俗嬢意識調査—126 人の職業意識—』ポット出版、2005 年；『セックスワーカーの視点でみる 日本のセックスワークと STD』(2005)企画・出版：母の会。

<sup>2</sup>池上千寿子、要友紀子<sup>註</sup>「日本在住の CSW における HIV、STD 関連知識・行動及び予防・支援対策の開発に関する研究」平成 12～14 年度厚生科学研究費補助金先端的厚生科学研究分野エイズ対策研究「HIV 感染症の疫学研究」(主任研究者・木原正博)；水島希<sup>註</sup>「性風俗産業従事者の予防啓発のための組織化と他セクターとの連携をはかるプログラムの開発」平成 14～15 年度厚生科学研究費補助金先端的厚生科学研究分野エイズ対策研究「個別施策層に対する固有の対策に関する研究」(主任研究者・樽井正義)。

仮説に基づき、CSW と顧客あるいは店舗環境との関係性に注目してみることにした。

特に本稿では、こうした新たな視点からの研究調査・予防介入実践への準備段階として、海外における先行事例について検討を試みる。具体的には、CSW と男性顧客や経営者、店舗従業員などとの関係、また、環境改善などの予防介入方法に踏み込んだ調査研究文献を探し出し、それらについてレビューを行う。また、これまでわが国での研究調査が店舗型 CSW に限られていたことを受け、非店舗型の CSW を対象にした海外調査も本稿の射程に入れる。

レビューの対象は、1990 年以降に出版された英語文献とした。検索には主に PubMed を用いたが(検索条件: sex work, HIV, client, 2000 以降など)、補完的に SocINDEX でも同様の検索をおこなった。書籍については、www.amazon.com を参照した(検索条件: sex work, sex worker)。それ以外は、上記の検索で得られた文献が参照文献として掲げているもの、あるいは、筆者の人的ネットワークにより入手した情報をもとに対象文献をリストアップしていった。そして、これらの中から本研究と密接な関係があると思われる 40 点を選び、以下で記述することにした。その中でも特に有益な示唆があると判断された 19 点については詳しく論述するが、それ以外の 21 点は、注釈付きの文献表で示すに留める<sup>3</sup>。

主要文献 19 点は、研究調査の対象により(1)男性顧客、(2)経営者・店舗従業員、(3)CSW と店舗環境との関係、(4)非店舗型 CSW、(5)NGO の取り組み、に分類される。以下の表は、主要文献を上のカテ

ゴリーごとにリストアップしたものである。(文献名は、第一著者名と出版年によって示す。文献によっては、複数のカテゴリーに含まれるものもある。)

研究調査対象	文献名
(1)男性顧客	Ford (1996), Lowndes (2000), Morisky (2005), Pickering (1993), Sedyaningsih-Mamahit (1997), Voten (2002)
(2)経営者・店舗従業員	Ford (1996), Morisky (2002b), Sedyaningsih-Mamahit (1997)
(3)CSW と店舗環境との関係	Ford (1998), Morisky (1998), Morisky (2002b), Morisky (2006), Yang (2005) + Harvey (2002), Harvey (2006) <sup>4</sup>
(4)非店舗型 CSW	Dandona (2005), Hawken (2002), Liu (1996), Morisky (2002a)
(5)NGO の取り組み	Law (2000), Stella (2006)

以下では、上記のカテゴリーごとに、概観を示した後、個々の文献の概略を記し、考察を加える。そして、各カテゴリーの考察で得られたものを最後に総括する。

<sup>3</sup>(6)その他の関連文献の項。

<sup>4</sup> Harvey の二つの研究は CSW に特化したものではないが、CSW と店舗環境との関係を考察する際に重要なので取り上げる。

## 1. 男性顧客調査

CSW の男性顧客についての調査は、その実施の困難さにより、研究調査が行われていない可能性も

あると予想されたが、実際には、アジアやアフリカで大規模な調査が複数実施されていたことが判明した。

文献名	場所	年	調査人数	調査方法	介入方法
Ford (1996)	インドネシア(バリ)	1994年	300人	6ヶ月の啓発活動の前後にインタビュー	ポスター、パンフレット、コンドーム配布など
Lowndes (2000)	ベニン(コトノー)	1998年	486人	店舗内で事前検査及び事後インタビュー	尿検査、血液テスト、無料カウンセリングなど
Morisky (2005)	フィリピン(ラブ・ラブ、マンドラウエ市)	不詳	700人	タクシー/トライサイクル運転手が所属する2団体と協力	2年に及ぶコミュニティでのピア教育プログラム
Pickering (1993)	ガンビア	1889-1990年	795人	部屋から出てきた顧客にインタビュー	コンドームの無料配布
Sedyaningsih-Mamahit (1997)	インドネシア(ジャカルタ)	1995年	46人	店舗内でインタビュー	特になし
Voten (1999)	ケニア(ニヤンザ)	1999年	64人	バーやホテルでインフォーマルな会話をを行う	特になし

上記の6例中、4例は店舗経営者と事前交渉をし、店舗側の協力のもと、店舗内で顧客に対するインタビューを行っている。また Morisky (2005) では、セックス・ワークの利用率が高いと言われ、かつ顧客の店への案内をつとめるタクシー及びトライ

サイクル運転手の団体と協力し調査をおこなった。介入の中身については、インタビューの参加の代償として、種々の健康検査やカウンセリングに無料で応じるといった例や、6ヶ月にわたってパンフレットやポスター、コンドームの配布による啓発

活動をおこなった例、また、2年にわたるピア教育プログラムを実施した例がある。以下に各事例の概略を述べる。

- 1-1. Ford, K., Wirawan, D. N., Fajans, P., Meliawan, P., MacDonald, K., & Thorpe, L. (1996). Behavioral interventions for reduction of sexually transmitted disease/HIV transmission among female commercial sex workers and clients in Bali, Indonesia. *AIDS*, 10(2), 213-22.

インドネシアのバリで1994年に行われた調査報告。目的は(1)低料金CSW、男性顧客、ピンブにSTD/HIVに関する知識を深め、認識を高めてもらうこと、(2)CSWとその顧客のコンドーム使用率を上げること。カリク地区とサヌア地区で300人のCSWと300人の顧客(うち各100人はコントロール群)を対象とした。介入活動には、CSWの教育プログラムの他、ピンブ研修、コンドームの販売促進や無料配布、予防啓発媒体の活用が含まれる。

評価データは、第一次(最初)と第二次(6ヶ月後)に集められた。CSWの約半数が第二次調査も受けた。顧客は、第一次と第二次と重複しているとは限らない。ピンブについては、2回シリーズの研修が行われたが、その始めと終わりにインタビューをした。加えて、CSWからも各ピンブについての評価を得た。また、ポスターやパンフレットを制作し、顧客の啓発につとめた。

その結果、コンドームに対する自己効力感、実際の使用率には、予防啓発活動以前と以後で、有意な差が見られた。ピンブがコンドームを使うよう奨励している割合は、10%代から80%代へ上昇。

(コントロール・エリアでは、わずかな上昇のみ。)顧客に対するインタビューの結果、啓発エリアでは、コンドームを使用するようCSWに言われた割合が飛躍的に上昇(一桁から40-50%へ)。また、ピンブのコンドーム推奨率も上昇。ピンブは、コンドームの問題点として、研修前にコンドーム使用が顧客の数、収入を減らすということをあげていたが、研修後には、多くのピンブがコンドーム使用には不利益はないと答えた。

以上から、低料金CSWと男性顧客にSTD/HIVに関する知識を深め、認識を高めてもらうことは、トレーニングを積んだアウトリーチ・ワーカーによって可能、また効果的である。コンドームが手に入りやすいほど、使用率は飛躍的にあがるということが明らかになった。

- 1-2. Lowndes, C. M., Alary, M., Gnintoungbe, C. A., Bedard, E., Mukenge, L., Geraldo, N., Jossou, P., Lafia, E., Bernier, F., Baganizi, E., Joly, J., Frost, E., & Anagonou, S. (2000). Management of sexually transmitted diseases and HIV prevention in men at high risk: targeting clients and non-paying sexual partners of female sex workers in Benin. *AIDS*, 14(16), 2523-34.

1998年にベニンのコトノーで行われた調査報告。CSWと同様に、その顧客にも予防啓発が必要であるという立場にたち、顧客に対する大規模調査をおこなった。店舗のオーナー、マネージャーに調査の許可を得た後、FSWに会い、調査について説明、顧客のリクルートに協力を要請する。計13の店舗

で調査を実施。

データ収集は、各店舗で幾晩か(午後8時から午前1時)にわたった。アウトリーチ・ワーカーが調査について顧客へ説明。研究協力に対して謝礼は支払わなかったが、医師の立ち会いで、血液テスト、STDテスト、必要に応じてSTDの処置が無料でおこなった。また希望者には、無料カウンセリングも実施。全員にコンドームを無料で配布。47晩かけて、合計486人の顧客にアプローチ、404人がCSWとセックスする前に尿検査を受け、その5分の4がセックス後インタビューに応じた。329人(68%)が承諾。157人(32%)が拒否。

結果、10%の客が、CSWとも、プライベート・パートナーとも常にコンドームを使用。高い料金を支払っている客の方が、コンドーム使用率は高いことがわかった。この地域では、顧客は長期にわたって定期的にCSWに会いに行く傾向があるが、同じ女性と毎回会うということはあまりないこともわかった。半分以上が、過去3ヶ月の間に2人以上のFSWに会っている。CSWとのセックスにくらべ、プライベート・パートナーとのセックスでのコンドーム使用率は予想通り低いことが明らかになった。

- 1-3. Morisky, D. E., Nguyen, C., Ang, A., & Tiglaio, T. V. (2005). HIV/AIDS prevention among the male population: results of a peer education program for taxicab and tricycle drivers in the Philippines. *Health Education and Behavior*, 32(1), 57-68.

フィリピンのラブ・ラブとマンダウエ市で行われ

たユニークな介入調査。当地区では、タクシー／トライサイクル・ドライバーが、CSWに会いに行くことが知られている。加えて、これらの人々は、自分たちの客をCSWのところへ案内することが多い。タクシー／トライサイクル・ドライバーが、HIV/STI感染経路において重要な位置をしめることに目をつけ、2年に及ぶコミュニティーでのピア教育プログラムを実施した。これらの地域には、タクシー・ドライバーが所属するのは2つの団体があるが、各団体からタクシー・ドライバー200人、トライサイクル・ドライバー150人、計700人が参加した(半分は、コントロール群)。

予防介入では、次のことをおこなった。それぞれの団体から許可をとる。ドライバーがインタビューに参加している間に失われたら労働時間にあたる収入は、研究協力大学からの援助で補填された。セミナーを実施し、ピア・リーダーをリクルート。各グループより選抜された20名のピア・リーダーには、さらに2日間のワークショップを実施した。ピア・リーダーはコーディネーターと毎週会って活動をレビューしながら、グループ内での予防啓発を続けた。2年後の調査で、介入グループでは、知識、態度、コンドーム使用率ともに、コントロール群に対して有意な変化がみられた。

- 1-4. Pickering, H., Quigley, M., Hayes, R. J., Todd, J., & Wilkins, A. (1993). Determinants of condom use in 24,000 prostitute/client contacts in The Gambia. *AIDS*, 7(8), 1093-8.

1989～1990年にガンビアで行われたCSW181人と

男性795人(うちCSWの顧客は747人、残りはCSWのプライベート・パートナー)への調査。顧客については、CSWとのセックス後、部屋から出てきたところでインタビューをおこなった。店では、コンドームを無料配布した。合計で24,181回の性的交渉について分析。顧客に対しては、84%のコンドーム使用、プライベート・パートナーとでは4%という結果が出た。

調査をおこなった店は、地域・料金に従い、都市の高級バー、都市の中流バー、都市の格安バー、田舎のバーと4つに分類できるが、この順に、コンドーム使用率がさがることが判明した。ただし、CSWによるコンドーム使用率についての報告の方が、顧客による報告よりも率が高かった(10-15%の開き)。使用率にずれがあるものの、料金を多く支払う客(高学歴で、使い捨てに慣れている)の方が、コンドーム使用率が高いことが明らかになった。

1-5. Sedyaningsih-Mamahit, E. R. (1997). Clients and brothel managers in Kramat Tunggak, Jakarta, Indonesia: interweaving qualitative with quantitative studies for planning STD/AIDS prevention programs. *The Southeastern Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health*, 28(3), 513-24.

1995年にインドネシアのジャカルタで行われた調査。インドネシアでは、コンドーム使用を公の場で呼びかけるのは、家族計画のためにですら、未だに文化的に困難な状況がある中で、CSWのSTD

やHIVに関する行動の決定要因を明らかにするのが目的だった。CSW459人、店舗顧客46人(店舗内でリクルート)、店舗マネージャー12人にインタビュー。3つの店舗タイプ(バー・タイプ、純粋な店舗、中間型)が存在することが明らかになった。また、4つのマネジメント・タイプも浮き彫りにされる: 家父長型(完全管理)、家族型(中庸な管理)、自由放任型、ビジネス型(ビジネスのためにのみCSWの健康と安全を気遣う)。

調査の結果、CSWのコンドーム使用についての意識は以前に比べて向上していることがわかったが、顧客やマネージャーの使用反対にあっている。年代別でみると、若い人の方が、コンドームへの抵抗感が少ない。上記のマネジメント・タイプ別に異なる介入アプローチをとることが有効だろうと示唆している。

1-6. Voeten, H. A., Egesah, O. B., Ondiege, M. Y., Varkevisser, C. M., & Habbema, J. D. (2002). Comment in: Clients of female sex workers in Nyanza province, Kenya: a core group in STD/HIV transmission. *Sexually Transmitted Diseases*, 29(8), 444-52.

1999年にケニアのニャンザで行われた調査。4人のリサーチ・アシスタント(男2、女2)が、男性顧客がCSWを見つけそうな小さな低級バーや大きなホテルへ赴き、インフォーマルな会話をかわし、64人の男性客からの情報を収集。

男性客の大半は既婚であり、経済的に余裕がある。特定の女性と会い続ける傾向があることもわかった。コンドームを使用しない主な理由は、自

分のステディCSWを信用しているからだった。STD/HIV感染は、一回限りのセックスの関係において、よりおこりやすいという誤解がある。この認識は、CSW側にも共通してみられるものだった。

\*

以上を通じて、顧客に対する大規模な調査が各地ですでに実施されていること、また、その調査の多くでは、介入活動も同時に行われていることが明らかになった。ただし、こうした介入では、多額の研究費が必要であることも事実で、謝礼などの研究協力費、また、仕事を時間を研究調査にあててもらった場合には、それを補填するための費用も必要である。しかし、そうした費用が確保されれば、大規模な予防介入は可能であり、また効果的であることを上記の先行事例は示している。また、顧客の調査には、店舗マネージャーの協力を得るということも不可欠であるが、上記の事例は、アプローチの仕方次第で、店舗側も研究に積極的に関与することがあり得るということを示唆している。

## 2. 経営者・店舗従業員への調査

男性顧客調査をおこなった Ford (1996)、Sedyaningsih-Mamahit (1997)は、経営者や店舗従業員にもインタビューを行っている(上記参照)。特に Ford (1996)では、ピンプのための研究会を二回シリーズで催した。また、CSW628人に対して、店側のセクシュアル・ヘルスに関する態度について調査をおこなった Morisky (2002b)でも、これらの人々に補足インタビューを行っている。(下記参照)

## 3. CSWと店舗環境に関する調査

CSWと店舗環境についての調査は、Moriskyらがフィリピンでさまざまな研究調査をおこない、予防介入の具体的な方策についての洞察を深めている。Fordも前述の研究の前段階として、店舗環境に関する調査をおこなった。一方、中国でも大規模な調査が行われている。

- 3-1. Ford, K., Wirawan, D. N., & Fajans, P. (1998). Factors related to condom use among four groups of female sex workers in Bali, Indonesia. *AIDS Education and Prevention*, 10(1), 34-45.

1992～1993年にインドネシアのバリで、614人のCSWを対象におこなった調査。次の二つの理論を基礎としている。(1)Health Belief Model:健康態度に関する決定は、病気への感染のしやすさ、病気の重度、行動を控えさせる健康の脅威についての相関的価値をコンピュータ分析した結果として表すことができる。尺度としては、「コンドームはSTDs/AIDs/妊娠から守る、コンドームは気持ちよくする」を使用。(2)自己効力感理論(社会認知理論の一つ):健康に関する知識をAIDsの予防へと移すためには、社会・自己調整スキルと性的態度を自分でコントロールできるという感覚が必要である。

CSWを4つのタイプ(低、中、高料金、リゾート地)に分けて分析。低・中料金タイプのCSWは、HIV感染よりも、STD予防、避妊のためにコンドームを使用していることが明らかになった。顧客の大半はインドネシア男性で、AIDsに対する知識が少ない。コンドーム使用は、自己効力感と関係している。



一方、リゾートタイプでは、HIV感染予防とコンドーム使用がリンク。自己効力感との相関関係は低い。これは、そもそもこのタイプのCSWが独立して活動していること、顧客にAIDSの知識があることが多く、コンドーム使用に好意的であることが関係していると思われる。

また、高料金タイプの顧客は、リゾートタイプの顧客よりもコンドームを使用することに熱心ではないことが明らかになったので、コンドームの交渉・使用スキルを向上させることが望ましいという結果が出た。

3-2. Morisky, D. E., Tiglao, T. V., Sneed, C. D., Tempongko, S. B., Baltazar, J. C., Detels, R., & Stein, J. A. (1998). The effects of establishment practices, knowledge and attitudes on condom use among Filipina sex workers. *AIDS Care*, 10(2), 213-20.

フィリピンの南部の4つの地域で、CSW1,394人(うち98.6%は女性)にインタビューをおこなった。これは、継続して行われる介入活動の準備段階としてのベースライン調査である。フィリピンでは、セックスワークは違法だが、地域の健康クリニック(social hygiene clinic: SHC)で定期的に検査を受けるよう登録が義務づけられている。この調査への参加者は、すべて登録を行っている人たちである。

このインタビューでは、特に 1)コンドーム使用に関する店からの影響、2)HIVについての知識、3)コンドームについての態度、4)コンドーム使用について質問した。結果として、店のコンドーム

使用に対する態度や環境作りが、CSWのコンドーム使用率にあたる影響が大きいと出た。店でコンドームが手に入るか、店にコンドーム使用の規則があるか、コンドームの正しい使用法を誰かに教わったか、という3項目とコンドーム使用率には有意な関係がある。

3-3. Morisky, D. E., Stein, J. A., Sneed, C. D., Tiglao, T. V., Liu, K., Detels, R., Tempongko, S. B., & Baltazar, J. C. (2002). Modeling personal and situation influences on condom use among establishment-based commercial sex workers in the Philippines. *AIDS and Behavior*, 6, 163-172.

上記1,394人のうち、マネージャーや管理者にも意見を聞いた628人を対象にさらなる調査を行う。CSWは上記で述べたSHCに毎週か隔週に訪れる義務があるが、調査はこのSHCで行われた。

調査では、マネージャーの態度、どうマネージャーの態度を受け取ったか、感染しやすさについての認識、セルフ・エスティーム、AIDS教育、AIDSの知識、コンドームへの否定的態度、コンドーム使用といった項目について、複数の設問をたて、得られた回答からそれぞれの項目の重要度を割り出した。

結果としては、マネージャーの態度、マネージャーの態度についての受け取り方が、コンドーム使用に大きく関わっていることがわかった。これは、CSWが働いている店の組織変革が重要であることを示唆している。例えば、マネージャーにSTDの予防方法を学ぶ機会を設けること、そしてマネー

ジャーが雇用者にAIDS予防のトレーニングへの参加を奨励することなどが必要であろう。CSWのコンドーム使用についての認識は、マネージャーのコンドームについての意識と態度、そして店でのAIDSについて学ぶ機会があるかないかに大きく依存している。

- 3-4. Morisky, D. E., Nguyen, C., Ang, A., & Tiglao, T. V. (2005). HIV/AIDS prevention among the male population: results of a peer education program for taxicab and tricycle drivers in the Philippines. *Health Education and Behavior*, 32(1), 57-68.

フィリピン人のラガスピ市、マンダウエ市、カガヤン・デ・オロ市、イロイロ市で行われた大規模な予防介入をとまなう調査。この調査の理論的枠組は、(1)個人レベルでの社会認知理論と集団レベルでの社会影響理論をブレンドし、(2)社会心理学におけるパワーと社会影響に関する研究を応用しているということができる<sup>5</sup>。

対象は、103店舗に所属する女性のCSW897人。全体を4つのグループに分け、それぞれに(a)マネージャーへの予防介入、(b)ピアによる予防介入活動の実施、(c)マネージャーとピアの両方による働きかけ、(d)働きかけなし(コントロール群)を割り当てた。(b)では、マネージャーと相談しながら、各店舗から2人のピアリーダー選抜し、5日間のトレーニングを実施した。(交通費、トレーニングの

ために失われたであろう収入分は、研究費から支払われた。)その後も、リーダーは、月1回コーディネーターと会合をもった。(a)では、ピアと同じトピックでトレーニングをおこなったが、それに加え、雇用者の性の健康を促進させることによるマネージャーの社会的影響についても講義をおこなった。

介入後の調査では、マネージャーとピアの両方が活動をした(c)において、CSWのコンドームの使用に最大の効果があらわれた。マネージャーのみの(a)では、CSWのコンドームに対する態度は否定的でHIV/AIDSに対する知識が少ないにもかかわらず、STIの発生率は低なったという結果が、またピアのみの(c)では、態度や知識において変化が見られたが、それを実際の行動に移すことができていないという結果が得られた。

- 3-5. Yang, H., Li, X., Stanton, B., Fang, X., Zhao, R., Dong, B., Liu, W., Liang, S., Zhou, Y., & Hong, Y. (2005). Condom use among female sex workers in China: role of gatekeepers. *Sexually Transmitted Diseases*, 32(9), 572-80.

中国の広西チワン自治区で、2004年に行われた調査。454人の店舗型CSWへの聞き取り調査をおこない、コンドーム使用促進における、ゲートキーパー(CSWを管理する役目にある人、つまり、ママ、ぼん引き、店舗オーナー、マネージャー、使用人など)の役割を評価しようと試みた。ゲートキーパーには直接話を聞いたわけではなく、あくまで、CSWがどうゲートキーパーの態度を認知している

<sup>5</sup> 社会認知理論については、[Bandura, 1994]を参照。

かを明らかにすることが、調査の目的である。

まず、ゲートキーパーのコンドーム使用に対する態度やサポートについて質問し、その度合いに応じて、CSWを3つのグループに分け、それぞれのグループについて、HIVの知識やコンドーム使用率などを割り出した。ゲートキーパーのサポートは、FSWのSTDの知識、コンドーム使用についての自己効力感、同僚のコンドーム使用率と密接な関係にあることが明らかになった。

\*

以上の4つの調査を通じて明らかなのは、CSWにのみ予防介入をおこない、知識を深め自己効力感を高めるよう促したとしても、店舗側の対応が変わらなければ、CSWのコンドーム使用率には大きな変化は見られない傾向があるということである。マネージャーや店舗従業員への啓発活動がなされ、CSWがコンドームを使用するための周辺環境が整ってはじめて、CSWの行動変容が促されるということが示唆されている。

それでは、CSWにのみ照準をあわせた対策は有効ではないのだろうか。以下のHarveyらの研究は、女性から男性への働きかけによってコンドーム使用率は上昇するという報告を行っている。CSWに焦点をあてた調査ではないが、CSW研究に有益な示唆を含んでいると思われるので以下に概略を記す。

3-6. Harvey, S. M., Bird, S. T., Galavotti, C., Duncan, E. A., & Greenberg, D. (2002). Relationship power, sexual decision making and condom use among women at risk for HIV/STDS. *Women and Health*, 36 (4), 69-84.

1998～1999年にアメリカのアトランタ、ロサンジェルス、オクラホマ・シティーで、122人のヘテロセクシュアル女性を対象におこなった調査。

男女の力関係とコンドーム使用の関係についての明らかにすることを目的にしている。男女のカップルで、一般にどちらがパワーを持っているか、「わたし/私たち」か「彼」かを聞き、その両グループのコンドーム使用率を見た。結果、両郡に違いは見られなかった。つまり、コンドーム使用に関して言えば、二人はパワーをシェアしていると認識している女性も、パワーは男性側がもっていると思っている女性に違いは見られない。その一方、コンドーム使用の決定に関わっている(自分で決めている、あるいは、相談して決めている)という女性の多くが、コンドームを使用していることがわかった。この場合は、二人で決定しているという方が、コンドーム使用率は高い。

この調査により、二人の間の力関係と、コンドーム使用行動に至る決定プロセスには重要な関係があることがわかった。つまり、1)コンドーム使用を決定するには、女性もポジティブな役割を担っている、2)関係性における力関係のアセスメントは、限定された範囲では有効である(domain-specific decision-making)のである。

3-7. Harvey, S. M., Beckman, L. J., Gerend, M. A., Bird, S. T., Posner, S., Huszti, H. C., & Galavotti, C. (2006). A conceptual model of women's condom use intentions: Integrating intrapersonal and relationship factors. *AIDS Care*, 18(7), 698-709.

2000～2002年にアメリカのロサンゼルス、オクラホマ・シティーで行われた、435人のヘテロセクシュアル女性を対象とした調査。1人あたり60分のインタビューで、謝礼は\$30支払われた。コンドーム使用における関係性の要因(コミットメント、期間、コンドーム使用や妊娠予防の決定プロセスなど)を聞いた。

この調査は、2つの概念モデルをベースにしている。一つは、Integrated Behavior Change Model (Fishbein, 2000): 行動変容のための心理学理論、もう一つは、Information-Motivation-Behavioral Skills (IMB) Model of HIV/AIDS Risk Reduction (Fisher & Fisher, 1992)である。さらに、2002年の研究からdomain-specific decision-makingへの考察が重要であることが明らかになったことを受け、この点に特に着目した。コンドームの自己効力感については、Condom Use Self-Efficacy Scale (CUSES; Brafford & Beck, 1991)を使用している。

結果は、2002年の研究結果を裏づけた。二人の関係性に関する諸要因が、コンドーム使用を決定づけているものの、女性がコンドーム使用について意思表示するかどうかは、実際の使用に大きく影響を与えている。若い女性が性的行動の決定をくだすことができるようにスキル・トレーニングを導入し、役割練習を行うような予防介入が望まれるということが示唆された。

\*

これらの研究が示唆しているのは、異性のカップルで、たとえ男性の方が、女性よりも権力をもっていたとしても、女性がコンドーム使用の意思表示することで、コンドーム使用率は上昇する、すなわち、男性がどうであれ、女性がコンドームを使用しようとするれば、HIVの感染リスクを下げる

ことができるということである。これは、先に述べたMoriskyらの研究結果と矛盾するとも受け取れる。もちろん、Moriskyらは、フィリピンのCSWを対象にしており、Harveyらの調査対象とは異なっている。これがアジア人と欧米人の違いなのか、あるいは、CSWとそうでない人との違いなのか、両者の研究結果を評価するためには、さらなる分析検証が必要である。しかし、日本で「しかけ」づくりをしていく上で、両者の結果にどう応じていくかは、重要な問題になると思われる。

#### 4. 非店舗型CSWへの調査

店舗型CSWに比べて、非店舗型CSWへの調査は困難である。調査対象である非店舗型CSWを数多く集めるには多大な時間と労力がかかる。それにもかかわらず、大規模調査を成功させた事例がインドにある。ケニヤ、インドネシア、フィリピンでも調査がおこなわれた。

- 4-1. Dandona, R., Dandona, L., Gutierrez, J. P., Kumar, A. G., McPherson, S., Samuels, F., Bertozzi S. M., & ASCI FPP Study Team. (2005). High risk of HIV in non-brothel based female sex workers in India. *BMC Public Health*, 20 (5), 87.

2003年から2004年にかけてインドのタレガナ及びバラヤルシーマ地方で行われた調査。ファッションリーダー(CSWのピア)の助けを借りて、非店舗型CSW7,251人にアプローチ。6,648人から回答を得る。内訳は、ストリート・ワーカー5,010人(75.4%)、ホーム・ワーカー1,499人(22.5%)、店舗型139人